

令和 6 年度

事業報告書

第 20 期事業年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公立大学法人岩手県立大学

目 次

1	法人の目的及び業務内容	1
（1）	目的	1
（2）	業務内容	1
2	県の政策における法人の位置付け及び役割	1
3	中期目標の概要	1
4	業務の運営に関する理念及び業務運営上の方針及び戦略	1
5	中期計画の概要	2
6	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	2
（1）	ガバナンスの状況	2
（2）	役員等の状況	2
（3）	教職員の状況	5
（4）	学生の状況	6
（5）	重要な施設等の整備等の状況	6
（6）	純資産の額	7
（7）	社会及び環境への配慮等の状況	7
7	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	7
（1）	リスク管理の状況	7
（2）	業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	7
8	業績を適正に評価するための前提となる情報並びに業務の成果及び当該業務に要した資源	8
（1）	財源の状況	8
（2）	事業の状況及び成果	9
9	予算及び決算の概要	11
10	財務諸表の要約並びに財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	11
（1）	貸借対照表（財政状態）	11
（3）	キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	16
（4）	主なセグメントの状況	18
11	役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する情報の運用状況に関する情報	19
12	法人に関する基礎的な情報	19
（1）	沿革	19
（2）	設立に係る根拠法	20
（3）	設置者（主管課）	20
（4）	組織図	20
（5）	事務所の所在地	20
（6）	翌事業年度に係る予算	20

1 法人の目的及び業務内容

(1) 目的

この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、並びに職業又は实际生活に必要な能力を育成し、もって広く社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

- ・ 県立大学を設置し、これを運営すること。
- ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・ 県立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・ 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

2 県の政策における法人の位置付け及び役割

県では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標とする「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、県民一人ひとりの暮らしや仕事を起点とする政策の展開や、多様な主体の参画やつながりを生かした取組などを県政全般に広げることとしている。

県立大学は、「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指すという建学の理念を掲げて、平成10年に開学した。この建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう更なる取組を求められている。

3 中期目標の概要

別紙1のとおり。

4 業務の運営に関する理念及び業務運営上の方針及び戦略

国内・国際社会は、18歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済の国際化の進展、情報技術の急速な革新への対応など、激変の一途をたどっている。特に、長期的には、18歳人口の減少によって今後見込まれる大学入学者の減少が大学運営及び法人経営に影響を及ぼすことから、重要な課題として認識する必要がある。

また、2016年から2030年までの間の国際目標として、SDGs（持続可能な開発目標）が掲げられ、「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指す必要があり、高等教育機関として本学としても取組を進めていくことが重

要である。

このような状況の中、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）の規定に基づき、岩手県が定める第四期中期目標（令和 5 年度～令和 10 年度）の達成に向け、公立大学法人岩手県立大学は、建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう、取るべき措置をまとめ、令和 4 年度に、第四期中期計画（令和 5 年度～令和 10 年度）を策定し、令和 5 年度より推進しているところである。

なお、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的な対応を行っていくこととする。

5 中期計画の概要

別紙 2 のとおり。

6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

ア ガバナンスの体制

当法人では、理事長又は学長のリーダーシップの下、産業界や地域社会をはじめとする多様な関係者の意見を取り入れつつ、戦略的な法人経営や大学運営が行えるよう、外部人材を理事や学長特別補佐に任命している。

また、地方独立行政法人法に基づき、経営に関する重要事項を審議する機関として経営会議を、教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究会議を設置し、各会議に学外委員を置くなど、適切なガバナンスが保たれる体制を有している。

イ 法人の意思決定体制

当法人における意思決定については、法人にかかわる事案は理事長が、教育研究及び大学運営にかかわる事案は理事長の委任により学長が行うこととしており、定款に定めるところにより、法人の経営に関する重要事項は経営会議、大学の教育研究に関する重要事項は教育研究会議の議を経ることとしている。

また、法人の経営に関する重要事項について協議、調整するための役員会議や、全学の運営方針等について協議、調整するための本部長会議などを設置することにより、役割を分担しながら迅速に意思決定を行う体制を整備している。

（2）役員等の状況

ア 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

氏名	千葉 茂樹	役職	理事長
任期	令和 6 年度まで		
経歴	岩手県職員（昭和 52 年 4 月～平成 24 年 2 月） 岩手県副知事（平成 24 年 2 月～令和 2 年 2 月） 現職（令和 2 年 4 月から）		

氏名	鈴木 厚人	役職	副理事長（学長）
任期	令和8年度まで		
経歴	東北大学副学長（平成17年4月～平成18年3月） 高エネルギー加速器研究機構長（平成18年4月～平成27年3月） 現職（平成27年4月から）		

氏名	石堂 淳	役職	専務理事（法務支援）
任期	令和8年度まで		
経歴	岩手県立盛岡短期大学講師（昭和62年4月～平成2年3月） 岩手県立盛岡短期大学助教授（平成2年4月～平成10年3月） 岩手県立大学総合政策学部助教授（平成10年4月～平成18年3月） 岩手県立大学総合政策学部教授（平成18年4月～現在） 岩手県立大学学生支援本部長（平成24年4月～平成25年3月） 岩手県立大学企画本部長（平成25年4月～平成30年3月） 岩手県立大学理事（副学長（企画））（平成28年4月～平成30年3月） 岩手県立大学理事（副学長（教学））（平成30年4月～令和5年3月） 岩手県立大学理事（法務支援）（令和5年4月～令和6年3月） 現職（令和6年4月から）		

氏名	亀田 昌志	役職	理事（副学長（企画・研究地連））
任期	令和8年度まで		
経歴	岩手県立大学ソフトウェア情報学部助教授（平成13年10月～平成19年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部准教授（平成19年4月～平成28年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授（平成28年4月～現在） 岩手県立大学ソフトウェア情報学科長（平成28年4月～令和2年3月） 岩手県立大学ソフトウェア情報学部長（令和2年4月～令和5年3月） 岩手県立大学研究・地域連携本部長（令和5年4月～現在） 現職（令和5年4月から）		

氏名	高橋 聡	役職	理事（副学長（教学））
任期	令和9年度まで		
経歴	岩手県立盛岡短期大学講師（平成9年4月～平成11年3月） 岩手県立大学講師（平成10年4月～平成14年3月） 岩手県立大学助教授（平成14年4月～平成17年3月） 岩手県立大学社会福祉学部助教授（平成17年4月～平成19年3月） 岩手県立大学准教授（平成19年4月～平成24年3月） 岩手県立大学教授（平成24年4月～現在） 岩手県立大学教育支援本部長（平成28年4月～令和2年3月） 岩手県立大学メディアセンター長（平成28年4月～令和2年3月） 岩手県立大学社会福祉学部長（令和2年4月～令和6年3月） 岩手県立大学理事（副学長（教学））（令和6年4月～現在） 現職（令和6年4月から）		

氏名	鈴木 俊昭	役職	理事（副学長（総務））
任期	令和8年度まで		
経歴	岩手県職員（昭和62年4月～令和2年3月） 岩手県立大学事務局次長（令和2年4月～令和4年3月） 岩手県職員（令和4年4月～令和6年3月） 岩手県立大学理事（副学長（総務））（令和6年4月～現在） 現職（令和6年4月から）		

氏名	福島 裕子	役職	理事（常勤（ダイバーシティ推進））
任期	令和9年度まで		
経歴	岩手県立大学看護学部助教授（平成10年4月～平成19年3月） 岩手県立大学看護学部准教授（平成19年4月～平成25年3月） 岩手県立大学看護学部教授（平成25年4月～現在） 岩手県立大学看護学部長（令和2年4月～令和6年3月） 岩手県立大学理事（令和6年4月～現在） 現職（令和6年4月から）		

氏名	小原 忍	役職	理事（非常勤）
任期	令和8年度まで		
経歴	株式会社岩手めんこいテレビ常勤監査役 現職（平成31年4月から）		

氏名	藤村 文昭	役職	理事（非常勤）
任期	令和9年度まで		
経歴	株式会社藤村商会 代表取締役会長 現職（令和2年4月から）		

氏名	細川 亮	役職	監事（非常勤）
任期	令和 8 事業年度の財務諸表承認の日まで		
経歴	弁護士 現職（令和 5 年 6 月から）		

氏名	三河 春彦	役職	監事（非常勤）
任期	令和 8 事業年度の財務諸表承認の日まで		
経歴	税理士 現職（平成 29 年 4 月から）		

イ 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 10 百万円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

（３）教職員の状況

ア 教職員数（単位：人）

区分	当年度	前年度	増減	摘要
教員数	228	234	△ 6	
岩手県立大学	190	194	△ 4	
岩手県立大学盛岡短期大学部	25	25	0	
岩手県立大学宮古短期大学部	13	15	△ 2	
事務局職員数	169	165	4	
職員	101	96	5	
任期付職員	8	9	△ 1	
非常勤職員	6	6	0	
再任用職員	4	3	1	
臨時職員	50	51	△ 1	

イ 教職員の平均年齢

区分	当年度	前年度	摘要
教員	50.0 歳	49.4 歳	
事務局職員	43.7 歳	43.2 歳	

ウ 法人への出向者数（単位：人）

区分	当年度	前年度	増減	摘要
出向者数	0	0	0	

(4) 学生の状況（令和6年5月1日現在）

岩手県立大学	看護学部		3 7 4 人
	社会福祉学部		4 2 3 人
	ソフトウェア情報学部		6 8 6 人
	総合政策学部		4 6 3 人
		(学部 計	1, 9 4 6 人)
大学院	看護学研究科	博士前期課程	2 1 人
		博士後期課程	8 人
	社会福祉学研究科	博士前期課程	1 5 人
		博士後期課程	6 人
	ソフトウェア情報学研究科	博士前期課程	6 6 人
		博士後期課程	1 1 人
	総合政策研究科	博士前期課程	7 人
		博士後期課程	7 人
		(大学院 計	1 4 1 人)
		合計	2, 0 8 7 人
岩手県立大学盛岡短期大学部			2 1 2 人
岩手県立大学宮古短期大学部			1 6 3 人
		総計	2, 4 6 2 人

(5) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

(滝沢) 本部棟スロープ屋根	(取得価格 4 百万円)
共通研究棟本体	(取得価格 51 百万円)
共通研究棟電気設備	(取得価格 10 百万円)
共通研究棟冷暖房・通風設備	(取得価格 4 百万円)
共通研究棟給排水・衛生設備	(取得価格 2 百万円)
(宮古) 講義棟脇自転車置場	(取得価額 9 百万円)
汐風寮自転車置場	(取得価額 9 百万円)
除雪機置場	(取得価額 1 百万円)
外灯設備	(取得価額 23 百万円)
金属製物置	(取得価額 3 百万円)
融雪剤置場	(取得価額 1 百万円)

イ 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

エ 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

(6) 純資産の額

- ア 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）
32,679,099,000 円（全額岩手県からの出資。前年度からの増減なし。）

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

[R 6 取崩全体]（単位：百万円）

事業区分	総額	資産分	損益分
施設改良修繕	80	34	46
情報システム	89	-	89
学長特別枠事業	72	9	62
教育関連事業	69	12	57
新型コロナウイルス感染症対策	16	-	16
運営費交付金財源振替	380	-	380
計	709	57	652

[損益計算書経常分]（単位：百万円）

事業区分	R 5	R 6	増減	主な理由
施設改良修繕	22	46	23	修繕費の増
情報システム	101	89	△11	備品購入費の減
学長特別枠事業	35	62	26	学長特別枠事業費の増
教育関連事業	78	57	△21	各学部の経常・政策経費の減
新型コロナウイルス感染症対策	12	16	3	新型コロナウイルス対策経費の増
運営費交付金財源振替	278	380	102	運営費交付金財源振替の増
計	530	652	122	

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、令和4年度の地域プラットフォーム推進事業による省エネルギー診断報告を受け、当該診断結果を尊重してカーボンニュートラル化に取り組んでいる。

7 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、『公立大学法人岩手県立大学危機管理対応指針』に基づき、事象区分に応じて理事長、学長を責任者として、業務運営のリスクへ対する体制を整備している。

また、事象区分に応じて所管の部局を定め、個別マニュアルを作成し、各リスクへの迅速な対応に努めるとともに、個別マニュアルの定期的な見直しにより、常に最新のリスクに対応できるよう努めている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 労務単価の高騰や光熱水費等の物価高騰に係るリスクについて

令和6年度の大学予算に約117百万円の予算措置をしており、その財源について県運営費交付金が予算措置（約82百万円）されている。

② 施設設備の更新に係るリスクについて

「岩手県立大学滝沢キャンパス等大規模修繕工事計画（原案）」の成果品をもとに令和5年12月に学内協議のうえ、滝沢キャンパス等再生ビジョン(Ver.1)を策定したところ。また、各年度の予算及び工事内容については、県との予算協議にあたり

必要の都度、優先順位及び着工箇所等について見直しを進めている。

③ 外部資金に関するリスクについて

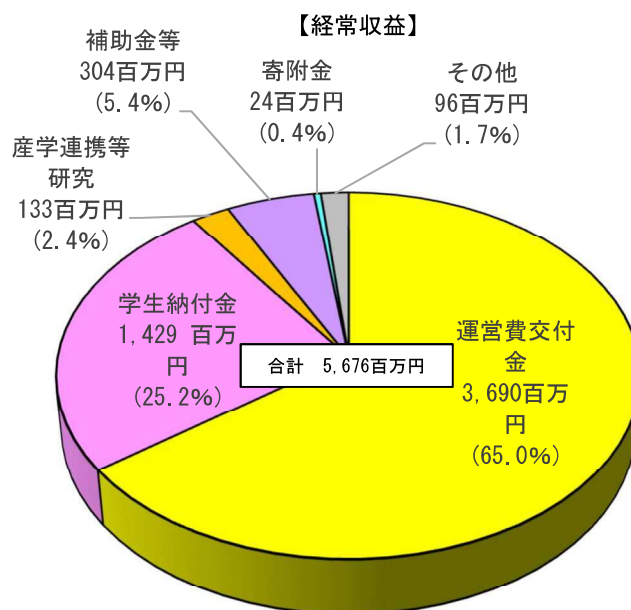
外部資金の獲得に向けては、「科研費採択率向上支援チーム」による科研費応募書類のブラッシュアップ等の取組を継続した結果、令和7年度科研費の新規採択率は18.9%となり、前年度（12.5%）から6.4ポイント増加した。

令和8年度科研費の新規採択に向けては、教員のアンケート結果等を踏まえ、学外の専門家による研修等の全学的支援とともに、申請書のチェックなど学部の実情に応じた個別支援を行うことにより、引き続き、採択率向上を図っていく。

8 業績を適正に評価するための前提となる情報並びに業務の成果及び当該業務に要した資源

（１）財源の状況

当法人の経常収益は5,676百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,690百万円（65.0%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益1,429百万円（25.2%）、産学連携等研究収益133百万円（2.4%）、補助金等収益304百万円（5.4%）、寄附金収益24百万円（0.4%）、その他96百万円（1.7%）などとなっている。



(2) 事業の状況及び成果

分野	計画の概要	実績の概要
教育分野	教学 I R センターにおけるデータの収集及び迅速な情報提供の仕組みの構築	・ 教学 I R センターにおいて、これまで紙媒体や別システムで実施してきた高等教育セミナー等のアンケート、文部科学省の全国学生調査、新たに始めた看護学部の看護実践能力評価及び就業力の評価を教学 I R センターシステムで実施し、データの収集を行った。 ・ 教育課題検討部会において、学部等と教学 I R センターの協働について検討し、教学 I R センターシステムを通じて所属学部等へアセスメント等に必要なデータを迅速に提供できるよう、関係する委員長等がアクセスできる仕組みを構築した。
教育分野	全国公立大学学生大会 (LINKtopos2024) の岩手開催に向けた準備及び大会運営	全国公立学生大会 (LINKtopos 2024 in IWATE) の主幹校として、運営学生及び企画チーム専門委員の教員が中心となり、学生支援本部との協働により、大会のプログラム構成、ワークショップの事前調査、各種手配等を行い、全国から 86 名の参加を受け、大会を運営した。
教育分野	L G B T Q + ガイドラインの策定及び学内の意識醸成の取組の推進	・ 「岩手県立大学における多様な性のあり方を尊重するためのガイドライン」を制定した。 ・ ガイドライン制定にあわせ、全教職員・学生を対象とした全学セミナーを開催した。
教育分野	キャリア相談受付のシステム化、内定報告書等のシステム化の検討	・ 学生からのキャリア相談受付のシステム化を実施した。その結果、模擬面接の件数が増加するなど、学生の利便性が向上した。 ・ 内定報告書等のシステム化について、高等教育推進センターと検討を行い、教学 I R システムを活用する方向とした。
研究及び地域・国際貢献分野	地域 D X の取組に係る意識醸成やデータサイエンスのスキル修得のためのリカレント教育プログラムの推進	・ 自治体向け講座として、「地域 D X 推進セミナー」、「グループチャット等の使い方と活用方法」、「データ利活用スキル形成研修」等を開催した。 ・ 民間向け講座として「高度技術者養成講習会」等を開催した。

分野	計画の概要	実績の概要
研究及び地域・国際貢献分野	滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等が参画する企業学群の本格推進	- 企業学群講演会の開催を通じて企業学群構想の理念等について関係者間の共有を図ったほか、各学部長との名刺交換会の開催などを通じて滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等との相互理解の深化を図った。 - インターンシップ型連携授業の実施等により、滝沢市 I P U イノベーションセンター・パーク入居・立地企業等と連携した人材育成の取組を行った。
法人経営分野	授業料の口座振替のウェブ受付サービスの導入	令和7年度運用開始に向け、授業料口座振替依頼ウェブ受付サービスを導入した。
法人経営分野	広報活動の手引き及びデザインガイドラインの作成、ウェブアクセシビリティ方針に基づいた大学公式ウェブサイトのリニューアルの準備、大学公式 SNS における情報発信のあり方の整備	- 全学の統一的な広報活動に向け設置した「広報検討ワーキンググループ」等による検討を踏まえ、改訂版広報マニュアル及びデザインマニュアルを作成した。 - 広報委員会、ウェブサイトリニューアルワーキンググループ、事務局担当職員等と検討を行い、リニューアルの調達仕様書を作成した。 - 大学公式 SNS の整理を行い、改訂版広報マニュアルに情報発信のあり方について整備した。
法人経営分野	ハラスメントに係る外部相談窓口の設置	民間機関への委託による学外の第三者相談窓口を設置し、学生及び教職員からの相談に対応できる体制を整備した。

9 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

		令和2年度 第16期 事業年度		令和3年度 第17期 事業年度		令和4年度 第18期 事業年度		令和5年度 第19期 事業年度		令和6年度 第20期 事業年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	運営費交付金	3,745	3,829	3,857	3,864	3,814	3,850	3,754	3,640	3,592	3,690	保守管理・光熱費価格の高騰に係る経費の増により運営費交付金が追加交付されたこと等によるものである。
	諸補助金	642	592	606	527	609	430	373	246	443	304	大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の減等によるものである。
	自己収入	1,568	1,583	1,560	1,595	1,571	1,594	1,623	1,578	1,610	1,533	
	授業料等	1,463	1,479	1,454	1,490	1,467	1,491	1,507	1,460	1,486	1,429	学生数の減により授業料収益が減となったこと等によるものである。
	その他の収入	105	103	105	104	103	103	116	117	123	104	
	受託研究等事業収入	121	37	122	49	122	89	121	155	248	133	受託研究、共同研究の獲得が見込みより少なかったこと等によるものである。
	寄附金収入	3	17	—	15	—	16	—	20	—	24	寄附金の受入れが見込みより多かったこと等によるものである。
	目的積立金取崩	319	165	342	221	407	270	734	556	838	652	大規模施設改修やその他修繕に係る経費の減により、取崩額が減となったものである。
	計	6,401	6,225	6,489	6,273	6,524	6,252	6,607	6,196	6,735	6,338	
支出	業務費	4,885	4,215	4,993	4,356	4,990	4,215	5,032	4,385	5,007	4,219	
	教育研究費	4,834	4,178	4,948	4,323	4,945	4,183	4,978	4,340	4,920	4,145	大規模施設改修費用の減等によるものである。
	地域等連携費	51	37	45	33	44	32	53	45	86	74	知的財産管理活用費等、研究・地域連携に係る経費の減等によるものである。
	一般管理費	1,393	1,503	1,373	1,372	1,411	1,579	1,453	1,422	1,478	1,716	教職員情報端末の更新費用の増等によるものである。
	受託等事業費	121	38	122	49	122	76	121	187	248	129	受託研究、共同研究の獲得が見込みより少なかったこと等によるものである。
	寄附金事業	—	14	—	15	—	16	—	19	—	24	寄附金の受入れが見込みより多かったこと等によるものである。
	計	6,401	5,771	6,489	5,793	6,524	5,887	6,607	6,015	6,735	6,090	
収入-支出		—	453	—	480	—	365	—	181	—	248	

※ 詳細は、各年度の決算報告書を参照のこと。

10 財務諸表の要約並びに財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区分	令和2年度 第16期事業年度	令和3年度 第17期事業年度	令和4年度 第18期事業年度	令和5年度 第19期事業年度	令和6年度 第20期事業年度
資産合計	23,072	22,588	22,161	21,166	20,129
負債合計	3,116	3,030	3,142	1,658	1,625
純資産合計	19,955	19,558	19,018	19,508	18,504

② 当事業年度の状況に関する分析

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目		科 目	
固定資産	17,537	固定負債	909
有形固定資産	17,380	長期繰延補助金等(注)	909
土地	4,425	流動負債	716
建物	30,191	寄附金債務(注)	44
減価償却累計額	△18,869	前受受託研究費(注)	7
構築物	1,752	前受共同研究費(注)	0
減価償却累計額	△1,558	未払金	569
機械装置	82	未払消費税等	3
減価償却累計額	△81	科学研究費助成事業等預り金	57
工具器具備品	967	預り金	32
減価償却累計額	△844		
図書	1,205		
美術品・収蔵品	89	負債合計	1,625
車両運搬具	24	資本金	32,679
減価償却累計額	△20	地方公共団体出資金	32,679
建設仮勘定	15		
		資本剰余金	△17,524
無形固定資産	27	資本剰余金	1,688
特許権	12	減価償却相当累計額(注)	△18,793
商標権	0	除売却差額相当累計額(注)	△419
ソフトウェア	5		
電話加入権	0	利益剰余金	3,349
特許権仮勘定	9	前中期目標期間繰越積立金(注)	1,438
		目的積立金(注)	207
投資その他の資産	129	積立金	1,465
投資有価証券	50	当期末処分利益	238
長期貸付金	165	(うち当期総利益)	(238)
貸倒引当金等引当金	△86		
		純資産合計	18,504
流動資産	2,592		
現金及び預金	2,281		
未収学生納付金収入	3		
徴収不能引当金	△3		
棚卸資産	7		
前渡金	2		
未収金	300		
資産合計	20,129	負債純資産合計	20,129

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比1,036百万円(4.9%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の20,129百万円となっている。主な減少要因としては、建物が減価償却等により580百万円(4.9%) 減の11,322百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は32百万円(2.0%)減の1,625百万円となっている。主な減少要因としては、当該年度の費用で支払い時期が翌年度4月以降になるものに係る未払金が32百万円(5.4%)減の569百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は1,004百万円(5.1%)減の18,504百万円となっている。主な減少要因としては、減価償却により資本剰余金合計が532百万円(3.0%)減の△17,524百万円となったことなどが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度 第16期事業年度	令和3年度 第17期事業年度	令和4年度 第18期事業年度	令和5年度 第19期事業年度	令和6年度 第20期事業年度
経常費用	5,647	5,767	5,868	6,067	6,089
経常収益	5,904	6,033	5,918	5,738	5,676
当期総利益	413	487	350	1,672	238

② 当事業年度の状況に関する分析

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	6,089
業務費	5,440
教育経費	1,143
研究経費	512
教育研究支援経費	161
受託研究費	69
共同研究費	9
受託事業費	44
役員人件費	22
教育人件費	2,490
職員人件費	986
一般管理費	649
雑損	0
経常収益	5,676
運営費交付金収益(注)	3,690
授業料収益(注)	1,217
入学料収益(注)	174
検定料収益(注)	36
受託研究収益(注)	77
共同研究収益(注)	9
受託事業等収益(注)	46
補助金等収益(注)	304
寄附金収益(注)	24
財務収益	1
受取利息	0
有価証券利息	0
雑益	93
財産貸付料収入	48
文献複写料収入	0
研究関連収入	17
その他の雑益	27
臨時損失	2
固定資産除却損	2
臨時利益	0
固定資産売却益	0
当期純損失	△414
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	652
当期総利益	238

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：百万円)

当期総利益	238
減価償却相当額	△589
除売却差額相当額	△0
賞与引当増加相当額	△9
退職給付引当増加相当額(注)	△74
小計	△673
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	△434

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、岩手県からの派遣職員に係る△19 百万円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：百万円)

当期受入額	46
当期支出額	60

(経常費用)

令和6年度の経常費用は22 百万円(0.4%)増の6,089 百万円となっている。主な増加要因としては、受託事業の費用が10 百万円(130.5%)増の44 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同研究の費用が24 百万円(71.5%)減の9 百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は61 百万円(1.1%)減の5,676 百万円となっている。

主な減少要因としては、授業料収益が36 百万円(2.9%)減の1,217 百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常収益の状況及び臨時損失として固定資産除却損2 百万円、臨時利益として固定資産売却益0 百万円、目的積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額652 百万円を計上した結果、令和6年度の当期総利益は1,434 百万円(85.7%)減の238 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度 第16期事業年度	令和3年度 第17期事業年度	令和4年度 第18期事業年度	令和5年度 第19期事業年度	令和6年度 第19期事業年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	538	733	314	△203	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538	△172	△180	△149	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—
資金期末残高	1,942	2,502	2,636	2,283	2,095

② 当事業年度の状況に関する分析

キャッシュ・フロー計算書
（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△256
教育研究関連業務支出	△1,562
人件費支出	△3,551
その他の業務支出	△610
運営費交付金収入	3,690
授業料収入	1,010
入学金収入	158
検定料収入	36
受託研究収入	89
共同研究収入	9
受託事業等収入	39
補助金等収入	285
寄附金収入	39
その他の業務収入	104
その他の預り金収支差額	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△200
有形固定資産の取得による支出	△198
無形固定資産の取得による支出	△3
利息の受取額	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	△352
V 資金期首残高	2,549
VI 資金期末残高	2,095

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは53百万円（26.2%）減の△256百万円となっている。主な増加要因としては、授業料収入が26百万円（2.7%）増の1,010百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、共同研究収入が33百万円（77.6%）減の9百万円と

なったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは51百万円(34.2%)減の△200百万円となっている。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が55百万円(38.5%)減の△198百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

なし

(4) 主なセグメントの状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

区分	岩手県立大学	盛岡短期大学	宮古短期大学	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,647	432	338	22	5,440
教育経費	998	62	82	-	1,143
研究経費	454	30	27	-	512
教育研究支援経費	146	5	8	-	161
受託研究費	69	-	-	-	69
共同研究費	9	-	-	-	9
受託事業費	44	-	-	-	44
役員人件費	-	-	-	22	22
教員人件費	2,108	250	131	-	2,490
職員人件費	815	82	88	-	986
一般管理費	379	37	68	163	649
雑損	0	-	-	0	0
小計	5,027	469	407	185	6,089
業務収益					
運営費交付金収益	3,082	348	236	22	3,690
授業料収益	1,076	77	63	-	1,217
入学料収益	145	15	13	-	174
検定料収益	31	2	2	-	36
受託研究収益	77	-	-	-	77
共同研究収益	9	-	-	-	9
受託事業等収益	46	-	-	-	46
補助金等収益	188	20	95	-	304
寄附金収益	23	0	0	-	24
財務収益	-	-	-	1	1
雑益	72	3	10	7	93
小計	4,754	469	422	30	5,676
業務損益	△273	△0	15	△154	△412
土地	2,951	116	1,357	-	4,425
建物	10,190	580	552	-	11,322
構築物	105	2	85	-	193
現金及び預金	-	-	-	2,281	2,281
その他	1,216	41	182	466	1,906
帰属資産	14,464	739	2,178	2,747	20,129

- 1 本学の業務に応じてセグメントを岩手県立大学、盛岡短期大学、宮古短期大学に区別し、各セグメントに配賦できない業務費用及び業務収益、帰属資産を共通として区別しています。
- 2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。
 - ・役員人件費 22 百万円 ・広報費 21 百万円
- 3 共通に区分した業務収益の主なものは以下のとおりです。
 - ・運営費交付金収益 22 百万円
- 4 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。
 - ・現金及び預金 2,281 百万円
- 5 セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、岩手県立大学 585 百万円、盛岡短期大学 54 百万円、宮古短期大学 69 百万円、法人共通 0 百万円です。
- 6 減価償却費は、岩手県立大学 113 百万円、盛岡短期大学 4 百万円、宮古短期大学 35 百万円、法人共通 3 百万円です。
- 7 減価償却相当額は、岩手県立大学 518 百万円、盛岡短期大学 35 百万円、宮古短期大学 36 百万円、法人共通 0 百万円です。
- 8 除売却差額相当額は、宮古短期大学 0 百万円です。

- 9 賞与増加見積額は、岩手県立大学 11 百万円、盛岡短期大学 0 百万円、宮古短期大学△2 百万円です。
- 10 退職給付引当増加相当額は、岩手県立大学 38 百万円、盛岡短期大学 21 百万円、宮古短期大学 13 百万円です。

11 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する情報の運用状況に関する情報

当法人では、「公立大学法人岩手県立大学業務方法書」に基づき「公立大学法人岩手県立大学内部統制規程」を定め、次のような体制による内部統制システムを整備している。

内部統制統括責任者		専務理事
内部統制推進責任者	各学部・研究科	学部長・研究科長
	各短期大学部	短期大学部長
	高等教育推進センター	センター長
	各本部	本部長
	事務局	各室長及び宮古事務局長

また、業務全般の適法性及び妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価するため、「公立大学法人岩手県立大学内部監査規程」に基づき内部監査室を組織し、内部監査を毎年度実施している。

当事業年度における運用状況は、債権の管理、現金等の管理、交付金等の管理についてそれぞれ内部監査を実施しており、点検の結果、9 件について、所管部署に対して必要な確認・検討を行うこととし、改善措置等を講じることとした。

12 法人に関する基礎的な情報

(1) 沿革

本学は、岩手県の歴史や風土、伝統のうえに、21 世紀の新たな時代を拓く高度な教育研究拠点として、県民の大きな期待の下、平成 10 年 4 月に、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の四学部既存の盛岡、宮古の両短期大学を併設して二短期大学部に再編し、開学した。

その後、平成 17 年度には、予算・人事・組織運営など大学経営全般の自主性・自律性を高めるため、公立大学法人に移行し、これに併せ、設立団体である岩手県から 6 年間にわたる次のような中期目標が示された。

第一期中期目標（平成 17 年度～平成 22 年度）

「実学実践」の教育研究活動の推進による地域社会への貢献

第二期中期目標（平成 23 年度～平成 28 年度）

学生目線による「学生を主人公とした教育」と地域目線による「岩手の活力を創出する研究・地域貢献」の推進による、地域の中核人材の育成と活力創出への貢献

第三期中期目標（平成 29 年度～令和 4 年度）

「未来を切り拓く力を高める教育」と「未来創造に資する地域貢献」の推進による、いわて創造人材の育成と地域の未来創造への貢献

第四期中期目標（令和 5 年度～令和 10 年度）

自ら思考し実践できる人材の育成、実学・実践を重視した学術研究、時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営の推進による、地域・国際社会の持続的な発展への貢献

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 設置者（主管課）

岩手県（ふるさと振興部学事振興課）

(4) 組織図

別紙 3 のとおり

(5) 事務所の所在地

本部の所在地 岩手県滝沢市

（ 滝沢キャンパス 岩手県滝沢市
宮古キャンパス 岩手県宮古市
アイーナキャンパス 岩手県盛岡市 ）

(6) 翌事業年度に係る予算

（単位：百万円）

収入	大学運営費	6,063
	運営費交付金収入	4,025
	補助金等収入	481
	自己収入	1,557
	外部資金	185
	目的積立金取崩	711
	総額	6,959
支出	大学運営費	6,779
	教育費及び研究費等	1,151
	一般管理費	1,897
	人件費	3,731
	外部資金	180
	総額	6,959

公立大学法人岩手県立大学の第四期中期目標の概要

別紙 1

開学⇒法人化・第一期中期目標⇒第二期中期目標⇒第三期中期目標
(H10) (H17～H22) (H23～H28) (H29～R4)

1 果たしてきた役割

- ・地域に根ざした「実学・実践」による教育研究や、地域貢献活動等を推進し、地域の「知の拠点」として実績を重ね、多くの人材を輩出
- ・東日本大震災津波の被災地の公立大学の使命として、教職員と学生によるボランティア活動や、研究を通じた復興の促進

2 県立大学を巡る環境の変化

- ・18歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済の国際化の進展、情報技術の急速な革新、新たな感染症発生による新しい生活様式への対応等、国内・国際社会の激変
- ・SDGs（持続可能な開発目標）に対応した持続可能な社会の実現の推進

3 期待される役割

- ・知的探究心や創造力を備え、地域の未来を切り拓く人材（いわて創造人材）の育成と地域の未来創造への貢献をさらに進めること。
- ・県民に愛される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めること。
- ・教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となること。

4 第三期中期目標期間の成果

- ・**全体評価**：中期目標・中期計画の達成に向けて一定の成果を挙げている。
- ・**教育**：学士課程、短期大学士課程でディプロマ・ポリシー等に基づく体系的な教育課程を編成したほか、地域志向教育の充実や能動的学習の推進に取り組み、博士課程においては、研究指導体制のさらなる充実等を図っており、非常に優れた成果を挙げている。
- ・**業務運営**：新型コロナウイルス感染症への対応については、「新型コロナウイルス対策行動計画」を策定し、的確な感染対策により早期に対面授業を再開したほか、授業料納期限の延期、独自の給付金制度の創設等、全学が一体となって対策に取り組んでいることは高く評価できる。

5 今後の課題

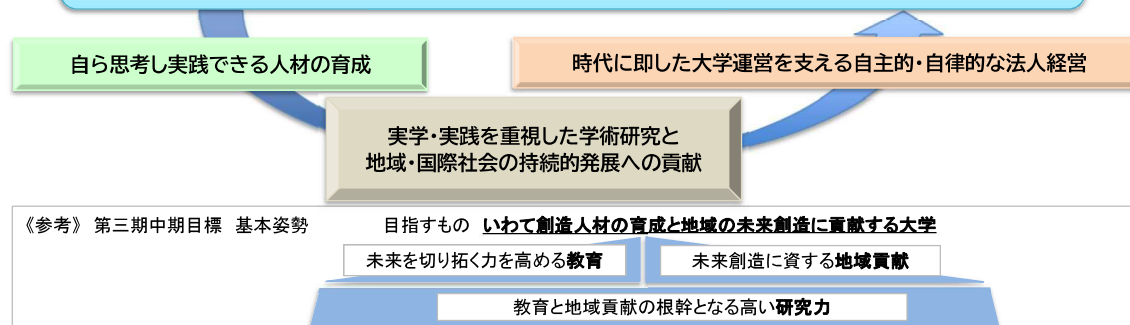
- ①人材育成（県内の自治体、産業界を担う人材の養成等）
- ②卒業生の県内定着（卒業生等の県内就職の促進）
- ③外部資金の獲得（科研費採択向上支援チームの充実強化、県内企業等との連携強化）
- ④地域社会への研究成果の還元（地域課題の解決に取り組む自治体との連携強化）
- ⑤シンクタンク機能の強化（高い専門性、地域特性に精通した研究者の育成・確保）
- ⑥大学院の定員及び組織のあり方（定員充足のための、大学院教育へのニーズ検証等）

※ 4及び5については岩手県地方独立行政法人評価委員会による第三期中期目標期間終了時見込業務実績評価（令和3年8月）等から主なものを抜粋。

第四期中期目標（目標期間 令和5年度～10年度）

1 基本姿勢

～国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**～



2 基本目標

1 教育

自ら思考し実践できる人材の育成

学際的領域を基盤とした教育により、**幅広い教養と国際感覚を備え、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、知識を柔軟かつ創造的に活用して主体的に行動できる人間を育成する**。実学実践重視の教育と、地域社会との密接な連携を踏まえ、**各分野における専門知識と技術を活用して課題解決に取り組み、豊かで活力ある社会の形成に貢献できる人材を輩出する**。

【ポイント】

- ・基本目標及び卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた教育課程を体系的に編成し、多様で効果的な教育方法を展開
- ・大学院について、大学院教育へのニーズの検証等を行い、定員を含めた組織のあり方を検討
- ・授業の内容及び方法の改善、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営に資する教職員の能力向上。
- ・学生の就業力を育成し、学生それぞれの意向に沿った進路を実現することができるよう、進路支援を行うとともに、学生の県内定着に向けた取組を促進

2 研究及び地域・国際貢献

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的な発展への貢献

地域社会の課題解決に資する**実学・実践を重視した学術研究を重点的に推進する**。さらに、**その成果を国内外に広く還元するとともに、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に取り組むことにより、地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**。

【ポイント】

- ・大学の特色を生かした研究を重点的に展開することにより、研究水準を向上
- ・社会人専門教育や県民の多様な学習ニーズに対応した学びの場の提供
- ・国際感覚を備えた人材を育成するとともに、地域の国際化に寄与する多様な国際交流活動を展開
- ・全学的な研究活動を通じ、人口減少や高齢化、DX、環境問題などの諸課題に対応する持続可能な地域社会づくりに貢献するとともに、地球温暖化による気候変動等に適応する地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献

3 法人経営

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

教育研究環境の変化と地域社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するために、安定した財務基盤を構築し、教育研究設備を効果的に整備・運用するとともに、積極的な情報発信を行う。人権尊重に対する意識を向上させるとともに、県民から信頼される大学として、自主的・自律的な法人経営を行う。

【ポイント】

- ・理事長を中心とした役員のマネジメント体制の下、迅速かつ確かな意思決定に基づく法人経営の実施
- ・業務のデジタル化等により、教職員が働きやすい環境整備を促進するとともに、多様性(ダイバーシティ)推進の視点を重視し、ワークライフバランスや男女共同参画に取り組む
- ・中長期的な財務の安定化を図るため、授業料等の学生納付金の適切な納入、寄付金等の自己収入源の確保・増収に努める

第四期中期目標（目標期間 令和5年度～10年度）

1 基本姿勢

～国内外における社会環境の変化をとらえ、
自律的な高等教育機関として、**地域・国際社会の持続的な発展に貢献する**～

自ら思考し実践できる人材の育成

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献

第四期中期目標では、建学の理念の実現に向けた歩みを進めるため、そして、県民に愛され期待される大学として、自律的かつ積極的に自己改革を進めるとともに、公立大学に期待される役割を意識し、教育研究及び地域・国際貢献において社会的責任を果たす大学となるよう更なる取組を求める。

2 基本目標

(1) 教育分野

自ら思考し実践できる人材の育成

学際的領域を基盤とした教育により、幅広い教養と国際感覚を備え、多様性（ダイバーシティ）を尊重し、知識を柔軟かつ創造的に活用して主体的に行動できる人間を育成する。実学実践重視の教育と、地域社会との密接な連携を踏まえ、各分野における専門知識と技術を活用して課題解決に取り組み、豊かで活力ある社会の形成に貢献できる人材を輩出する。

(2) 研究及び地域・国際貢献分野

実学・実践を重視した学術研究と地域・国際社会の持続的発展への貢献

地域社会の課題解決に資する実学・実践を重視した学術研究を重点的に推進する。さらに、その成果を国内外に広く還元するとともに、シンクタンク機能の充実、産学官の連携強化、県民への多様な学習機会の提供に取り組むことにより、地域・国際社会の持続的発展に貢献する。

(3) 法人経営分野

時代に即した大学運営を支える自主的・自律的な法人経営

教育研究環境の変化と地域社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するために、安定した財務基盤を構築し、教育研究設備を効果的に整備・運用するとともに、積極的な情報発信を行う。人権尊重に対する意識を向上させるとともに、県民から信頼される大学として、自主的・自律的な法人経営を行う。

第四期中期計画（計画期間 令和5年度～10年度）

第四期中期計画の主な内容

(1) 教育分野（7の計画項目）

- ▼ ディプロマ・ポリシーを踏まえた教育課程の編成と多様な効果的な教育方法の展開
 - ・ ディプロマ・ポリシーをアセスメント・ポリシーに基づき点検・評価し、体系的な教育課程の編成と、教育課程の実践に効果的な教育方法の展開
 - ・ いわて高等教育地域連携プラットフォームの活用による地域社会で活躍できる人材の育成
- ▼ 教育分野の情報分析結果を活用した学修成果の適切な把握と評価
 - ・ 教学IRセンターにおけるアンケート等の実施、データ収集及び分析とこれらを活用した全学的な学修成果の把握と評価
- ▼ 大学院の定員を含めた組織のあり方の検討
 - ・ 大学院をはじめとした教育研究組織に係る点検・評価を行うとともに、地域社会のニーズを把握し必要な見直しの実施
- ▼ 多様な学生の修学支援、生活支援及び進路支援の充実
 - ・ 経済的支援制度、課外活動支援の強化及び生活上の困難、悩み、不安を抱える学生等に対する支援の充実
 - ・ 社会情勢に応じた就業力の育成とともに、県や経済団体等と連携し、合同企業説明会やインターンシップ等の県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着を促進

(2) 研究及び地域・国際貢献分野（7の計画項目）

- ▼ 地域の課題解決に向けた取組と多様な学修ニーズに対応した学びの場の提供
 - ・ 地域課題解決に向けた研究成果の実装取組の推進
 - ・ 地域ニーズに対応した社会人専門教育、県民向けの生涯学習の機会提供のための公開講座、数理・データサイエンス・AI等のリテラシーに関する講座及び児童・生徒を対象としたプログラミング講座等の実施
- ▼ 国際感覚を備えた人材育成と多様な国際交流活動の展開
 - ・ 多文化理解と国際感覚を涵養するための教育課程の編成及び学生が多様な国・地域の文化に触れ活動する機会と制度の整備
 - ・ 学術研究の国際化の推進や国際交流協定機関との交流拡充のほか、国際交流戦略の策定とその推進
- ▼ 産官学連携によるイノベーションの創出に向けた取組の推進
 - ・ 高度技術者の養成を図る講座等の開催及び産学共同プロジェクトやオープンイノベーションの推進
- ▼ 持続可能な地域社会づくり、地域防災力の充実強化や大規模災害からの復旧・復興に貢献
 - ・ 「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」の推進
 - ・ 防災復興支援センターの設置による防災に関する調査研究・人材育成、学生ボランティア活動の支援等

(3) 法人経営分野（10の計画項目）

- ▼ 法人役員のマネジメント体制による法人経営及び教職員が働きやすい環境の整備と多様性を重視したワークライフバランスや男女共同参画の推進
 - ・ 法人経営のガバナンス機能強化に向けた外部有識者からの意見等の活用
 - ・ 教育研究支援サービスの全学的な展開と業務を効率的かつ効果的に支援する学内情報システムの整備
 - ・ 働きやすい職場づくりや男女共同参画をより一層推進するための方針策定やワークライフバランスのための各種支援制度の充実
- ▼ 教育研究目標を達成するための計画的な人材確保・育成の実施
 - ・ 教育研究に関する優れた実績と能力を有し、建学の理念等を理解し、社会に貢献する教員の計画的な確保
 - ・ 設置団体への職員派遣の要請及び専門人材の活用なども含めた法人職員の計画的な採用と育成
- ▼ 業務改善等及び職員の能力向上の推進による効率的かつ合理的な法人経営並びに内部質保証方針に基づく改革・改善の推進
 - ・ 情報システムの活用による業務の効率化等を推進する体制の充実及び職員の情報スキル獲得の機会の提供
 - ・ 内部質保証方針に基づくPDCAサイクルの継続的な運用と全学的な組織改革の推進による教育研究、地域・国際貢献及び法人運営等の改善
- ▼ 財務内容をより健全化するための適正な予算執行
 - ・ 教育研究の質の維持向上を図りつつ、財務内容の一層の健全化や予算の効率的な執行を確保
- ▼ 教育研究環境の変化に対応させた施設・設備の整備と維持、施設の長寿命化に資する維持修繕、計画的な大規模改修工事の実施
 - ・ カーボンニュートラル推進のため、省エネルギーや脱炭素化の視点を踏まえた、教育研究施設・設備の整備・拡充等

令和6年度公立大学法人岩手県立大学組織図

別紙3

